

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	S R I スポーツ株式会社
【英訳名】	SRI Sports Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 恭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	15,753	13,645	63,584
経常利益(百万円)	1,670	775	4,697
四半期(当期)純利益(百万円)	1,035	521	2,843
純資産額(百万円)	34,308	35,241	35,017
総資産額(百万円)	55,644	55,909	53,152
1株当たり純資産額(円)	114,285.33	117,105.65	116,717.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,608.98	1,818.19	9,907.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.9	60.1	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6	2,843	6,503
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	508	479	1,795
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,422	1,675	7,184
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,704	1,514	2,981
従業員数(名)	1,648	1,702	1,618

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Srixon Sports Korea Ltd. (注)2.3.	韓国ソウル	147	スポーツ用品	50.0	役員の兼任等
(連結子会社) Changshu Srixon Sports Co., Ltd. (注)4.	中国江蘇省	221	スポーツ用品	100.0	役員の兼任等
(連結子会社) Srixon Sports Hong Kong Co., Ltd. (注)4.	香港特別行政区	0	スポーツ用品	100.0	役員の兼任等

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. Srixon Sports Korea Ltd.は、平成23年1月に設立したことにより、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であったChangshu Srixon Sports Co., Ltd.及びSrixon Sports Hong Kong Co., Ltd.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,702	(690)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	327	(148)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
スポーツ用品事業	3,437	101.8
サービス事業・ゴルフ場運営事業	-	-
合計	3,437	101.8

(注) 1 金額は、当社及び連結子会社の製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしておりますので、受注状況については記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
ゴルフ用品	11,665	85.4
テニス用品	1,436	93.4
ライセンス収入	70	81.3
スポーツ用品事業	13,172	86.2
サービス事業・ゴルフ場運営事業	472	99.0
合計	13,645	86.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や企業収益の向上により、景気は緩やかな回復基調をたどり始めたものの、東日本大震災により先行きが不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、国内では1～2月の寒波・降雪と東日本大震災の影響でゴルフ場入場者数が前年同期を大きく下回ったことに加え、ゴルフ用品市場でも消費低迷が継続するなど、厳しい状況で推移しました。一方海外では景気の回復基調の中で、ゴルフ場の入場者数、消費マインドが堅調に推移したことで、前年を上回る状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、国内市場において主力のゴルフクラブ「新・ゼクシオ」が店頭販売シェアNo.1⁽¹⁾となるなど、堅調に推移しました。また「ゼクシオ フォージド」や「クリーブランドゴルフ ランチャーシリーズ」ゴルフクラブ新商品を投入するなど、ラインナップの充実を図りました。ゴルフボールでも、石川遼プロが使用する「スリクソンZ-STAR」シリーズの新商品や、「ゼクシオ スーパーXDプラス」を投入し、拡販に努めました。しかしながら市況低迷の影響は大きく、国内売上高は前年同期を下回りました。

海外市場では「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブや「スリクソン」のゴルフボール新商品を投入しました。特にゴルフボールにおいては、クリーブランド社による積極的な販売活動の効果もあり、米国での3月の市場シェアが過去最高を記録するなど市場での存在感が高まり、海外売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は13,645百万円（前年同期比86.6%）、営業利益は697百万円（前年同期比41.7%）、経常利益は775百万円（前年同期比46.4%）、四半期純利益は521百万円（前年同期比50.4%）となりました。

セグメントの状況につきましては、スポーツ用品事業では、売上高は13,172百万円（前年同期比86.2%）、営業利益は904百万円（前年同期比48.6%）となりました。一方、サービス事業・ゴルフ場運営事業では、売上高は472百万円（前年同期比99.0%）、営業損失は209百万円（前年同期は190百万円の営業損失）となりました。

矢野経済研究所調べ（平成23年1～3月累計金額シェア）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,514百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,466百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,843百万円の支出（前年同期は6百万円の収入）となりました。

主な収入は税金等調整前四半期純利益の計上711百万円、主な支出はたな卸資産の増加1,298百万円、仕入債務の減少903百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、479百万円の支出（前年同期は508百万円の支出）となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出344百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,675百万円の収入（前年同期は2,422百万円の支出）となりました。

主な収入は短期借入金の純増額3,821百万円、主な支出は長期借入金の返済による支出1,600百万円、配当金の支払額574百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は277百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が55,909百万円となりました。商品及び製品が2,005百万円、受取手形及び売掛金が1,157百万円、流動資産のその他が940百万円増加したこと等により、総資産は前期末と比較して2,757百万円の増加となりました。

負債合計は20,667百万円となりました。支払手形及び買掛金が678百万円、法人税等の支払いに伴い未払法人税等が276百万円減少しましたが、流動負債において短期借入金が2,296百万円、流動負債のその他が934百万円増加したこと等により、負債は前期末と比較して2,533百万円の増加となりました。

純資産は35,241百万円となりました。少数株主持分及び評価・換算差額等が増加したこと等により、純資産は前期末と比較して223百万円の増加となりました。

資金の流動性と資金調達について

当第1四半期連結会計期間における当社グループの資金調達及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,000	290,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	290,000	290,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	290,000	-	9,207	-	9,207

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,000	287,000	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	290,000	-	-
総株主の議決権	-	287,000	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
S R I スポーツ 株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	3,000	-	3,000	1.03
計	-	3,000	-	3,000	1.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	94,900	93,500	92,000
最低(円)	89,600	90,100	77,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302	3,837
受取手形及び売掛金	14,108	12,950
商品及び製品	7,909	5,903
仕掛品	454	313
原材料及び貯蔵品	1,966	2,162
その他	3,165	2,224
貸倒引当金	299	349
流動資産合計	29,606	27,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,479	2,471
機械装置及び運搬具(純額)	1,688	1,662
土地	3,145	3,142
その他(純額)	1,396	1,309
有形固定資産合計	8,710	8,586
無形固定資産		
のれん	7,091	6,896
その他	3,696	3,934
無形固定資産合計	10,787	10,830
投資その他の資産		
長期貸付金	2,937	2,942
その他	4,375	4,275
貸倒引当金	509	525
投資その他の資産合計	6,804	6,693
固定資産合計	26,302	26,109
資産合計	55,909	53,152

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,684	5,363
短期借入金	5,165	2,868
未払法人税等	430	706
賞与引当金	584	258
売上値引引当金	222	252
その他	6,298	5,364
流動負債合計	17,386	14,814
固定負債		
退職給付引当金	1,545	1,694
引当金	83	177
その他	1,652	1,448
固定負債合計	3,281	3,320
負債合計	20,667	18,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,207	9,207
利益剰余金	15,710	15,773
自己株式	216	216
株主資本合計	33,909	33,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	5
繰延ヘッジ損益	18	78
為替換算調整勘定	296	390
評価・換算差額等合計	300	474
少数株主持分	1,632	1,519
純資産合計	35,241	35,017
負債純資産合計	55,909	53,152

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	15,753	13,645
売上原価	6,902	6,031
売上総利益	8,851	7,613
販売費及び一般管理費	¹ 7,177	¹ 6,915
営業利益	1,674	697
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	0	0
為替差益	-	85
貸倒引当金戻入額	40	31
その他	36	48
営業外収益合計	88	176
営業外費用		
支払利息	20	17
為替差損	13	-
持分法による投資損失	14	60
その他	42	20
営業外費用合計	91	98
経常利益	1,670	775
特別利益		
適格退職年金終了益	-	69
過年度長期前払費用償却戻入額	-	53
特別利益合計	-	123
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
災害による損失	-	² 131
特別損失合計	1	187
税金等調整前四半期純利益	1,669	711
法人税、住民税及び事業税	956	453
法人税等調整額	316	300
法人税等合計	640	153
少数株主損益調整前四半期純利益	-	558
少数株主利益又は少数株主損失()	7	37
四半期純利益	1,035	521

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,669	711
減価償却費	549	568
のれん償却額	146	158
売上債権の増減額(は増加)	812	205
たな卸資産の増減額(は増加)	699	1,298
仕入債務の増減額(は減少)	578	903
法人税等の支払額	1,286	641
その他	606	1,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	2,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	431	431
定期預金の払戻による収入	400	500
有形固定資産の取得による支出	267	344
関係会社株式の取得による支出	233	-
その他	23	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	508	479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	232	3,821
長期借入金の返済による支出	1,600	1,600
配当金の支払額	574	574
その他	15	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,422	1,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,801	1,628
現金及び現金同等物の期首残高	5,505	2,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	162
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,704	1 1,514

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 Changshu Srixon Sports Co., Ltd.及びSrixon Sports Hong Kong Co., Ltd.は、その重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。Srixon Sports Korea Ltd.は平成23年1月に設立したことにより、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は54百万円減少しています。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当社及び連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2) たな卸資産の評価方法	<p>当社及び連結子会社は、たな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3) 税金費用の計算	<p>当社及び連結子会社は、法人税等の計算に関しては、年度決算と同様の方法によっておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,343百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,250百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 広告費・拡販対策費 2,382百万円 人件費 1,871百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 広告費・拡販対策費 2,118百万円 人件費 1,899百万円 2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。 主な内訳は下記のとおりです。 未実施広告料 87百万円 その他 44百万円 計 131百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,391百万円 有価証券勘定 200百万円 預金期間が3ヶ月を超える 887百万円 定期預金及び譲渡性預金 現金及び現金同等物 2,704百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,302百万円 預金期間が3ヶ月を超える 787百万円 定期預金及び譲渡性預金 現金及び現金同等物 1,514百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	290,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,000

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力

発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	スポーツ用品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,276	476	15,753	-	15,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	149	168	(168)	-
計	15,295	626	15,921	(168)	15,753
営業利益又は営業損失()	1,861	190	1,671	3	1,674

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) スポーツ用品事業.....ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売

(ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)

ライセンスビジネス

(2) その他事業.....ゴルフトーナメントの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営、ゴルフ場の運営、他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,628	2,520	1,604	15,753	-	15,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,431	369	401	2,202	(2,202)	-
計	13,060	2,889	2,006	17,955	(2,202)	15,753
営業利益又は営業損失()	1,414	10	72	1,476	197	1,674

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他.....欧州、アジア、オセアニア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	2,568	1,202	1,817	5,587
連結売上高(百万円)				15,753
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	7.6	11.5	35.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....英国、フランス、ドイツ、スペイン

その他.....アジア、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「ゴルフ用品事業」「テニス用品事業」及び「サービス事業・ゴルフ場運営事業」に区分して、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらを事業セグメントと認識した上で、経済的特徴が類似した「ゴルフ用品事業」と「テニス用品事業」を「スポーツ用品事業」として集約しております。

したがって、当社は「スポーツ用品事業」「サービス事業・ゴルフ場運営事業」という2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
スポーツ用品	ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ライセンスビジネス
サービス・ゴルフ場運営	ゴルフトーナメントの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営、ゴルフ場の運営、他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,172	472	13,645	-	13,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	157	175	175	-
計	13,190	630	13,820	175	13,645
セグメント利益又は損失()	904	209	695	2	697

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
短期借入金	5,165	5,165	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて契約額等に著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	1,005	6	6

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 117,105円65銭	1株当たり純資産額 116,717円00銭

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,608円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,818円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,035	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,035	521
普通株式の期中平均株式数(株)	287,000	287,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

S R Iスポーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三井孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS R Iスポーツ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S R Iスポーツ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しているものであります。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

S R I スポーツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しているものであります。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。